

目 次

第4版はしがき

第Ⅰ編 会社法総論

第1章 会社法の現代化	2
第2章 会社法の歴史	4
第3章 会社の意義と能力	7
I 会社の意義	7
1 会社の営利性 (7)	
2 会社の社団性 (7)	
3 会社の法人性 (8)	
4 法人格否認の法理 (9)	
5 会社の住所 (9)	
II 会社の権利能力	9
論点1 会社の政治献金 (10)	
第4章 会社の種類と分類	12
I 会社の種類	12
1 株式会社 (12)	
2 合名会社・合資会社 (13)	
3 合同会社 (14)	
II 会社の分類	15
1 人的会社・物的会社 (15)	
2 公開会社・取締役会設置会社・大会社 (15)	
3 親会社・子会社 (16)	
第5章 会社法の法源	18
I 一般法	18

コラム1 会社法制定と有限会社の行方 (18)	
II 特 別 法	19
第 6 章 会社法の規制理念	20
1 合名会社と株式会社における規制理念の差異 (20)	
2 日本的経営の転換と会社法の規制理念 (22)	
第 2 編 会社法総則	
第 1 章 会社の商号	24
I 会社の商号規制	24
1 商 号 (24)	
2 商号の数 (24)	
3 商号の不正目的使用の禁止 (25)	
4 同一商号登記の禁止 (25)	
5 類似商号規制の廃止 (25)	
II 商号の名義貸しの責任	26
1 商号の名義貸しとは (26)	
2 名義貸し人の責任 (27)	
第 2 章 会社の使用人と代理商	28
I 会社の使用人	28
1 会社の支配人 (28)	
2 表見支配人 (30)	
3 ある種類または特定の事項の委任を受けた使用人 (30)	
4 物品の販売等を目的とする店舗の使用人 (30)	
II 会社の代理商	31
1 代理商と本人との関係 (31)	
2 代理商と第三者との関係 (32)	
3 代理商契約の終了 (32)	
第 3 章 事業譲渡	33
I 当事会社の責任	33
1 譲渡会社の責任 (33)	
2 譲受会社の責任 (34)	
コラム2 商号統用に関する近時の判例 (34)	

第 41 章 会社の登記と公告	36
I 会社の登記	36
1 総説 (36)	
2 商業登記の効力 (37)	
3 不実登記の効力 (37)	
4 商業登記の特殊の効力 (38)	
II 会社の公告方法の規制	38
1 会社の公告 (39)	
2 電子公告 (39)	
3 非公開会社における公告 (40)	
第 3 編 株式会社	
第 1 章 序説	42
1 株式会社の成り立ちと株式 (42)	
2 株主の間接有限責任 (42)	
3 資本制度 (43)	
4 出資額規制 (44)	
5 株式会社法上の制度の視点 (45)	
第 2 章 設立	48
I 総説	48
1 設立の意義 (48)	
コラム 3 発起設立と募集設立 (48)	
2 設立の方法 (49)	
II 定款の作成	49
1 発起人による定款の作成 (49)	
論点 2 発起人の権限の範囲 (50)	
2 定款の内容 (50)	
コラム 4 純粋持株会社の目的 (51)	
論点 3 財産引受けに関する規制の根拠 (52)	
論点 4 法定の要件を満たさない財産引受けの効力 (53)	
論点 5 設立費用の負担 (54)	
III 出資	54
1 設立時発行株式に関する事項の決定 (54)	
2 定款の記載事項に関する検査役の選任 (55)	

	コラム 5 払込みの仮装—預合いと見せ金 (55)	
	3 出資の履行 (56)	
IV	設立時役員等の選任等	56
	1 設立時役員等の選任 (56)	
	2 設立時取締役等による調査 (57)	
	3 設立時代表取締役等の選定等 (57)	
V	募集設立の場合	58
	1 設立時発行株式を引き受ける者の募集 (58)	
	論点 6 払込取扱機関が払込金を返還すべき時期 (59)	
	2 創立総会等 (60)	
VI	株式会社の成立	61
	1 登記手続・登記事項 (61) 2 登記の効果 (62)	
VII	発起人等の責任	63
	1 序 (63) 2 出資された財産等の価額が不足する場合の責任 (63) 3 出資の履行を仮装した場合の責任 (64)	
	4 発起人等の損害賠償責任 (64) 5 擬似発起人の責任 (65)	
	6 株式会社の不成立の場合の責任 (65)	
VIII	株式会社の設立の無効	65
	1 総 説 (65) 2 無効原因 (66)	
	3 設立無効の訴え (66)	
第 3 章 株式と株主		67
I	株式の概念	67
	1 株式の意義と特色 (67) 2 株式の権利性 (68)	
	論点 7 社員権否認論 (68)	
	3 株式制度の変遷 (69) 4 株式の内容と種類 (71)	
	コラム 6 黄金株の問題性 (75)	
II	株主の権利と義務	76
	1 株主の権利 (76) 2 株主の義務 (77)	
	コラム 7 少数株主権の態様 (77)	
	3 株主平等の原則 (78)	

III 株 券	79
1 株券の意義と性質 (79) 2 株券の発行 (80)	
論 点 8 株券の効力発生時期 (80)	
3 株券不所持制度 (80)	
4 株券の喪失と株券失効制度 (81)	
IV 株 主 名 簿	83
1 株主名簿の意義 (83)	
2 株主名簿記載・名義書換の効力 (83)	
論 点 9 名義書換未了の法律問題 (84)	
3 株式の振替制度 (84)	
コラム 8 株式にかかる振替制度の変遷 (85)	
4 株主名簿の基準日 (86) 5 株主名簿の閲覧・謄写請求 (87)	
V 株式の譲渡	87
1 株式の譲渡の意義 (87) 2 株式の自由譲渡性 (88)	
3 株式の譲渡制限 (88)	
論 点 10 譲渡制限株式の譲渡担保の設定 (91)	
VI 自己株式の取得	92
1 自己株式の取得規制の経緯とその趣旨 (92)	
コラム 9 自己株式の保有 (93)	
2 自己株式取得の規制態様 (94) 3 違法な自己株式取得の 効果 (96) 4 自己株式の法的地位 (97) 5 自己株式 の処分と消却 (98) 6 子会社による親会社株式の取得禁止 (98)	
7 全部取得条項付種類株式の取得 (99)	
VII 特別支配株主の株式等売渡請求	100
VIII 株式の担保化	101
IX 株式の消却・併合・分割・無償割当て	102
1 株式の消却 (102) 2 株式の併合 (103)	
コラム 10 証券取引所の統廃合 (105)	
3 株式の分割 (104) 4 株式の無償割当て (106)	
X 単元株制度	106
1 単元株制度の廃止と単元株制度の創設 (106)	

- 2 単元株制度の概要 (108) 3 単元未満株主の権利 (108)
- 4 単元未満株式の処分 (109)
- コラム11** 株式売買単位と単元株 (109)

第4章 募集株式の発行等…………… 110

I 総 説…………… 110

- 1 会社の資金調達 (110) 2 募集株式の意義 (111)

コラム12 設立との比較 (111)

- 3 特殊の株式の発行 (112)

II 募集株式の発行等の態様…………… 112

- 1 株主割当て (112) 2 公 募 (113)

- 3 第三者割当て (113)

III 募集株式の発行等の手続…………… 114

- 1 授權資本制度 (114)

コラム13 授權資本制度の変遷 (114)

- 2 募集事項の決定 (114)

- 3 有利発行 (116)

コラム14 会社支配権に変動をもたらす募集株式の発行等—
 公開会社 (116)

論 点11 公正な価額と時価の高騰 (117)

- 4 株主割当ての場合 (118)

- 5 募集株式の申込み・割当て・引受け・払込み (119)

コラム15 デット・エクイティ・スワップ (119)

- 6 募集株式の発行等の効力発生 (120)

IV 違法な募集株式の発行等の是正…………… 121

- 1 募集株式の発行等の差止め (121)

コラム16 株式の買占めに対抗した募集株式の発行 (122)

- 2 株式引受人・取締役等の責任 (123)

- 3 募集株式の発行等の無効 (124)

コラム17 支配権維持のための募集株式の発行等と無効原因 (124)

- 4 募集株式の発行等の不存在 (126)

第 5 章 新株予約権	127
1 意義 (127)	
2 新株予約権の発行 (128)	
コラム18 新株予約権と敵対的買収の事前予防策 (128)	
論点12 敵対的企業買収の対抗策と新株予約権の差止め (131)	
3 新株予約権の譲渡・質入 (131)	
コラム19 ストック・オプション (132)	
4 自己新株予約権 (133)	
5 新株予約権の行使 (133)	
6 新株予約権付社債 (134)	
第 6 章 機 関	135
I 機関の意義と機関設計	135
1 機関の分化 (135)	
2 株式会社の機関設計 (136)	
コラム20 株式会社の機関設計 (136)	
コラム21 株式会社の機関制度の変遷 (137)	
II 株 主 総 会	138
1 権 限 (138)	
2 招 集 (139)	
3 議 事 (141)	
コラム22 株主等の権利行使に関する利益供与 (142)	
4 株主の議決権 (144)	
論点13 定款で代理人の資格を株主に制限することができるか (146)	
5 決 議 (147)	
コラム23 株主総会の特別決議事項 (148)	
6 決議の瑕疵 (149)	
7 種類株主総会 (151)	
III 取締役・取締役会	153
1 総 説 (153)	
2 取 締 役 (154)	
3 取締役会 (158)	
コラム24 内部統制システム (158)	
4 代表取締役 (161)	
論点14 代表取締役の専断的行為・権限濫用行為の効力 (162)	
5 取締役と会社との関係 (163)	
論点15 善管注意義務と忠実義務の関係 (164)	

IV	会計参与	167
	1 総 説 (167)	
	2 資格・選任等 (167)	
	3 権限・職務 (167)	
	4 会計参与と会社との関係 (169)	
V	監査役・監査役会	169
	1 総 説 (169)	
	2 監 査 役 (169)	
	論 点16 適法性監査と妥当性監査 (173)	
	3 監査役会 (173)	
VI	会計監査人	175
	1 総 説 (175)	
	2 資格・選任等 (175)	
	3 権限・職務 (176)	
	コラム25 監査基準 (177)	
	4 会計監査人と会社との関係 (178)	
VII	指名委員会等設置会社	178
	1 総 説 (178)	
	2 指名委員会等設置会社の取締役会 (179)	
	3 委員会 (179)	
	4 執行役 (181)	
VIII	監査等委員会設置会社	183
	1 総 説 (183)	
	2 主な特徴 (184)	
IX	役員等の損害賠償責任	185
	1 役員等の会社に対する責任 (185)	
	コラム26 経営判断の原則 (186)	
	2 役員等の第三者に対する責任 (190)	
	論 点17 対第三者責任の法的性質 (190)	
	コラム27 名目的取締役の対第三者責任 (191)	
X	株主による経営の監督是正	192
	1 総 説 (192)	
	2 違法行為の差止請求権 (192)	
	3 代表訴訟提起権 (192)	
	論 点18 代表訴訟で追及できる責任の範囲 (193)	
	4 旧株主による責任追及等の訴え・多重代表訴訟 (196)	
	5 業務執行に関する検査役選任請求権 (198)	
	6 監査役設置会社・監査等委員会設置会社・指名委員会等設置	

会社でない会社の株主の特則 (199)

第 7 章 計 算	200
I 計算規定の目的と原則	200
II 計算書類等の作成と承認	200
1 会計帳簿 (200)	
コラム28 会計基準 (201)	
論 点19 帳簿閲覧請求権における請求の理由 (202)	
2 計算書類等の作成 (203)	
コラム29 時価会計・減損会計 (203)	
3 計算書類等の監査および取締役会での承認 (205)	
コラム30 監査手続および監査報告の内容 (205)	
4 計算書類等の開示および株主総会への提出・承認 (206)	
III 剰余金の配当等 (払戻規制)	208
1 総 説 (208)	
2 剰余金の配当 (208)	
3 剰余金の配当等に関する責任 (211)	
IV 資本金・準備金の額の変動	213
1 総 説 (213)	
2 資本金の額の減少 (214)	
3 準備金の額の減少 (215)	
4 資本金・準備金の額の増加 (216)	
5 剰余金についてのその他の処分 (216)	
第 8 章 定款の変更・事業の譲渡等	217
I 定款の変更	217
1 意 義 (217)	
2 手 続 (217)	
II 事業の譲渡等	219
1 総 説 (219)	
2 事業の譲渡等 (219)	
3 事後設立 (223)	
第 4 編 持分会社	
第 1 章 合同会社の成立根拠	226

第2章 合同会社の制度	227
I 設 立	227
II 社 員	227
III 管 理	228
IV 計 算	229
V 社員の退社	229
VI 組織変更等	230
第3章 合名会社・合資会社	231
コラム31 LLCとLLP (231)	

第5編 社 債

I 社債の意義	234
1 意 義 (234)	
2 社債と株式の比較 (234)	
コラム32 株式と社債の接近 (234)	
II 社債の種類	235
1 普通社債・新株予約権付社債 (235)	
2 担保付社債 (236)	
III 社債の発行	236
1 社債発行の決定 (236)	
2 募集・申込み・割当て・払込み (237)	
コラム33 社債発行制限の撤廃 (237)	
IV 社債の管理	238
1 社債管理者 (238)	
コラム34 社債管理者の実際 (238)	
2 社債権者集会 (241)	
コラム35 受託会社の設置 (担保付社債の場合) (241)	
3 利払いと償還 (243)	
論 点20 社債と相殺 (243)	
4 社債の流通 (243)	

コラム36 振替社債 (244)

コラム37 コマーシャル・ペーパー (244)

第 6 編 組織再編行為

第 1 章 企業の結合と組織再編序説	246
I 企業結合の意義	246
II 企業結合形成の法規制	246
III 企業の組織再編	247
1 総説 (247)	2
2 組織再編に関する規制 (248)	
コラム38 対価の柔軟化 (248)	
3 対価の柔軟化 (250)	
IV 結合企業規制の問題点	250
第 2 章 組織変更	252
I 組織変更の意義	252
II 株式会社から持分会社への組織変更	252
1 組織変更計画の作成 (252)	2
2 組織変更計画の承認 (253)	
3 新株予約権買取請求権 (254)	4
4 債権者保護手続 (254)	
5 登記 (254)	
III 持分会社から株式会社への組織変更	255
1 組織変更計画の作成 (255)	2
2 組織変更計画の承認 (256)	
3 債権者保護手続 (256)	4
4 登記 (256)	
IV 組織変更の無効	256
第 3 章 合併	258
I 合併の意義と種類	258
II 合併の自由とその制限	258
III 吸収合併	259
1 株式会社が存続会社となる吸収合併 (259)	
2 持分会社が存続会社となる吸収合併 (261)	

	コラム39 吸収合併と事業全部の譲渡 (261)	
IV	新 設 合 併	262
	1 株式会社を設立する新設合併 (262)	
	2 持分会社を設立する新設合併 (263)	
第4章	会 社 分 割	265
I	会社分割の意義と種類	265
II	吸 収 分 割	267
	1 株式会社に権利義務を承継させる吸収分割 (267)	
	2 持分会社に権利義務を承継させる吸収分割 (270)	
III	新 設 分 割	271
	1 株式会社を設立する新設分割 (271)	
	2 持分会社を設立する新設分割 (272)	
第5章	株式交換および株式移転	274
I	株式交換および株式移転の意義	274
II	株 式 交 換	276
	1 株式会社に発行済株式を取得させる株式交換 (277)	
	2 合同会社に発行済株式を取得させる株式交換 (278)	
III	株 式 移 転	279
	1 株式移転計画 (279) 2 株式移転の効力発生等 (280)	
第6章	合併, 会社分割, 株式交換および株式移転の手続	281
I	総 説	281
II	吸収合併消滅会社等の手続	282
	1 株式会社の手続 (282) 2 持分会社の手続 (286)	
III	吸収合併存続会社等の手続	287
	1 株式会社の手続 (287) 2 持分会社の手続 (289)	
IV	新設合併消滅会社等の手続	290
	1 株式会社の手続 (290) 2 持分会社の手続 (292)	

V	新設合併設立会社等の手続	292
1	株式会社の手続 (292)	
2	持分会社の手続 (293)	
第7章	合併, 会社分割, 株式交換および株式移転の無効	294
I	総説	294
II	組織再編行為の無効の訴え	294
論点21	合併比率・合併対価等の不当または不公正が合併無効原因となるか (295)	
第7編	会社の消滅と倒産処理	
I	更生	300
1	総説 (300)	
コラム40	倒産の増加の実態 (300)	
コラム41	債権放棄 (301)	
2	会社更生 (301)	
コラム42	民事再生手続と会社更生手続との比較 (307)	
II	解散・清算	308
1	解散 (308)	
2	清算 (311)	
第8編	外国会社	
I	意義	322
II	外国会社に対する規制	322
III	擬似外国会社に対する規制	323
	会社罰則の一覧表	324
	事項索引	
	判例索引	